

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日

(第102期) 至 平成28年12月31日

JUKI 株式会社

(E01596)

第102期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

JUKI 株式会社

目 次

	頁
第102期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第102期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木 正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	75,831	94,385	107,581	112,865	97,724
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△2,996	3,878	7,710	5,728	3,022
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△8,342	3,006	6,058	3,853	1,883
包括利益 (百万円)	△6,794	6,873	8,266	3,273	396
純資産額 (百万円)	4,934	11,806	25,010	28,477	27,582
総資産額 (百万円)	110,341	113,189	130,751	119,281	111,365
1株当たり純資産額 (円)	179.56	442.38	804.10	927.63	921.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△322.81	116.35	219.17	129.14	63.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.21	10.10	18.35	23.20	24.25
自己資本利益率 (%)	—	37.41	34.20	14.61	6.89
株価収益率 (倍)	—	9.84	9.88	8.42	16.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,841	6,405	3,459	8,924	9,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	293	△1,868	△1,218	△1,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,233	△9,445	837	△9,044	△8,100
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,960	6,239	9,285	7,671	7,892
従業員数 (人)	6,498	5,872	6,153	6,245	6,021

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第98期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	49,009	52,265	56,410	58,870	54,128
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△1,702	3,297	7,962	5,222	2,531
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△7,234	2,940	7,031	3,563	△722
資本金 (百万円)	15,950	15,950	18,044	18,044	18,044
発行済株式総数 (株)	129,370,899	129,370,899	149,370,899	29,874,179	29,874,179
純資産額 (百万円)	11,074	14,493	25,919	29,498	27,513
総資産額 (百万円)	90,388	91,866	109,211	97,075	90,381
1株当たり純資産額 (円)	428.54	560.84	868.59	988.63	939.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	4.00 (—)	27.00 (2.00)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△279.95	113.80	254.37	119.42	△24.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.25	15.78	23.73	30.39	30.44
自己資本利益率 (%)	—	23.00	34.80	12.66	—
株価収益率 (倍)	—	10.06	8.51	9.10	—
配当性向 (%)	—	—	7.86	29.31	—
従業員数 (人)	1,210	778	759	807	846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第98期及び第102期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。なお、第98期から第100期までの発行済株式総数は、株式併合前の株式数であります。

4 前事業年度(第101期)の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額2.00円と期末配当額25.00円の合計となります。平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額2.00円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は10.00円)、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は35.00円となります。)なお、第100期の株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は20.00円となります。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足しました。

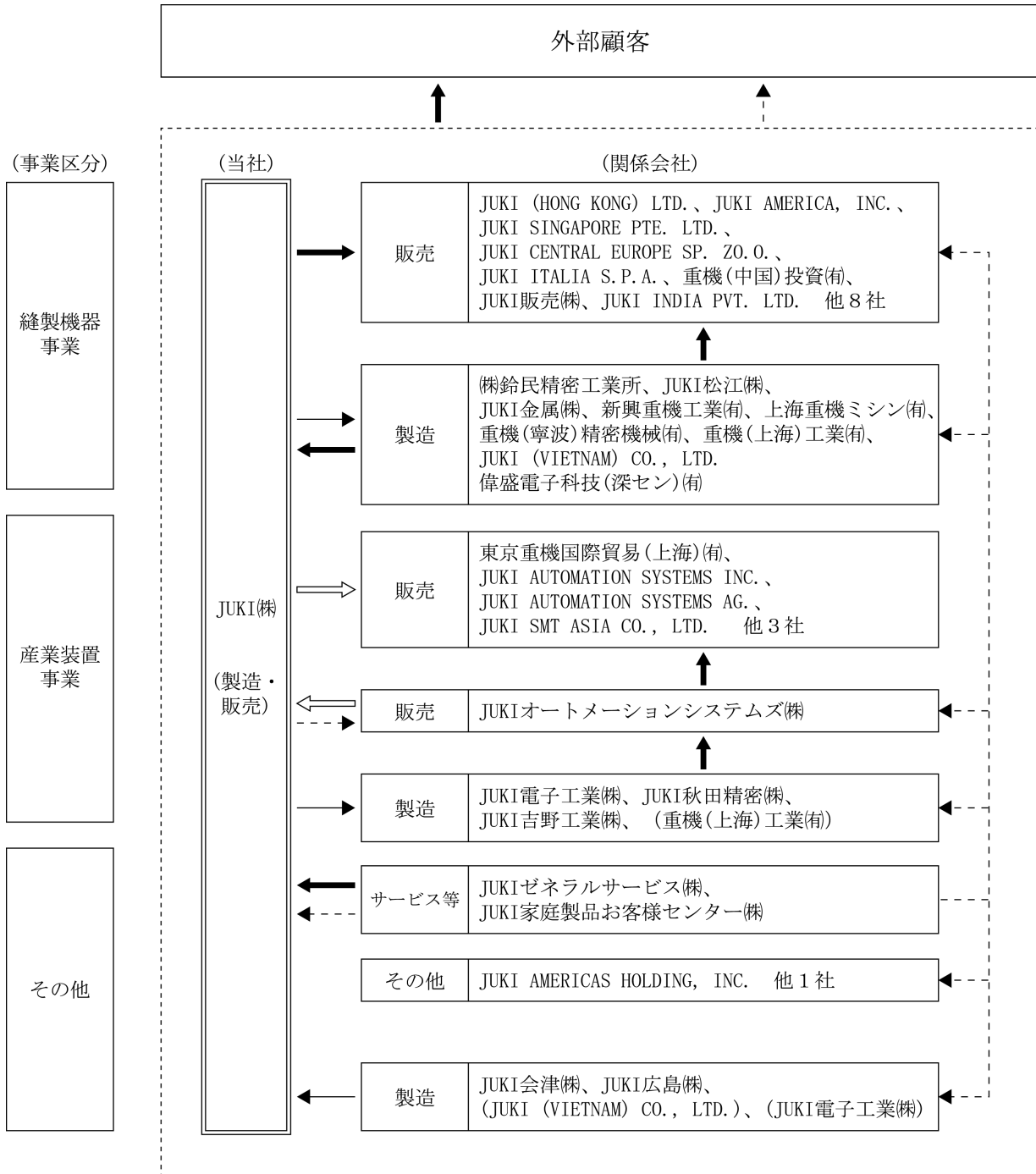
昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」（旧社名）と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現社名 JUKI広島(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 広島県三次市)
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	(株)中島製作所(現社名 JUKI松江(株)(現 連結子会社))の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人JUKI (HONG KONG) LTD. (現 連結子会社)を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡(現 横手市)にジューキ電子工業(株)(現社名 JUKI電子工業(株)(現 連結子会社))を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人JUKI AMERICA, INC. (現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置(チップマウンタ)の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に変更
平成 2年 6月	中国上海市に上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人JUKI SINGAPORE PTE. LTD. (現 連結子会社)を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合併で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	JUKI AUTOMATION SYSTEMS HOLDING INC. (現社名 JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC. (現 連結子会社))の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成21年12月	本社を東京都多摩市に移転
平成25年 8月	産業装置事業部門を会社分割し、東京都多摩市にJUKIオートメーションシステムズ(株)(現 連結子会社)を設立
平成26年 3月	JUKIオートメーションシステムズ(株)は、ソニー(株)及びその子会社であるソニーイーエムシーエス(株)(現社名 ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株))の実装機器及びその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(JUKI株式会社)、子会社37社及び関連会社5社で構成されており、縫製機器(工業用ミシン、家庭用ミシン等)及び産業装置(チップマウンタ・検査機・印刷機等)の製造販売を主な事業として取り組んでおります。各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
縫製機器事業	工業用ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、JUKI(VIETNAM)CO., LTD.
			販売	JUKI (HONG KONG) LTD.、JUKI AMERICA, INC.、JUKI SINGAPORE PTE. LTD.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO. O.、JUKI ITALIA S. P. A.、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)、JUKI INDIA PVT. LTD.
	家庭用ミシン	非連結 子会社	販売	JUKI MACHINERY BANGLADESH LTD. 他3社
			部品製造	偉盛電子科技(深セン)(有)
	関連会社	販売	(株)ニッセン 他3社	
				会社数 全25社
産業装置事業	チップマウンタ 検査機	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)、(重機(上海)工業(有))
			販売	JUKIオートメーションシステムズ(株)、東京重機国際貿易(上海)(有)、JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.、JUKI AUTOMATION SYSTEMS AG. 他2社
	印刷機	非連結 子会社	販売	JUKI SMT ASIA CO., LTD. 他1社
				会社数 全11社
その他	ロストワックス製品	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI会津(株)、(JUKI(VIETNAM)CO., LTD.)
	精密加工・組立事業 I T関連機器 その他	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI広島(株)、(JUKI電子工業(株))
			その他	JUKIゼネラルサービス(株)、JUKI家庭製品お客様センター(株)、JUKI AMERICAS HOLDING, INC.
		非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株)
				会社数 全6社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) —▶ は材料、▶ は製品、部品
 - - -▶ はサービス・その他
 ⇨ は代理人としての販売取引

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIオートメーションシステムズ㈱*1	東京都多摩市	2,618	産業装置事業	91.8	有	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	479	その他	100.0 (100.0)	無	無	原材料の購入	無
JUKIゼネラルサービス㈱	東京都多摩市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	〃	〃	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱	島根県松江市	400	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱	秋田県横手市	300	産業装置事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	250	縫製機器事業	100.0	〃	〃	原材料の購入	〃
JUKI広島㈱	広島県三次市	100	その他	100.0	〃	〃	〃	〃
㈱鈴木精密工業所	新潟県長岡市	95	縫製機器事業	88.2	〃	〃	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都多摩市	86	縫製機器事業	100.0	〃	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	無	原材料の購入	無
JUKI家庭製品お客様センター ㈱	東京都多摩市	20	その他	100.0 (100.0)	〃	〃	無	有
JUKI (HONG KONG) LTD. *1	香港、新界	HK\$ 148,655千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	無
JUKI AMERICA, INC. *1	アメリカ、 フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI SINGAPORE PTE. LTD. * 1, 2	シンガポール	US\$ 8,079千	〃	100.0	有	〃	〃	〃
新興重機工業有限公司*1	中国、河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	無	〃	当社製品の製造	〃
上海重機ミシン有限公司	中国、上海市	RMB 46,673千	〃	100.0 (27.7)	〃	〃	〃	〃
重機(寧波)精密機械有限公司	中国、浙江省	RMB 42,876千	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	原材料の購入	〃
東京重機国際貿易(上海)有限 公司	中国、上海市	RMB 5,001千	産業装置事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司*1	中国、上海市	RMB 358,365千	縫製機器事業	100.0	有	有	〃	〃
重機(上海)工業有限公司*1	中国、上海市	RMB 196,148千	縫製機器事業他	100.0 (72.5)	無	無	当社製品の製造	〃
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム、 ホーチミン	US\$ 5,000千	〃	100.0	〃	有	〃	〃
JUKI AMERICAS HOLDING, INC. *1	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 37,610千	その他	100.0	〃	無	無	〃
JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO.O. *1	ポーランド、 ワルシャワ	PLN 50千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
JUKI ITALIA S.P.A.	イタリア、 ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI AUTOMATION SYSTEMS INC.	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI AUTOMATION SYSTEMS AG.	スイス、 ソトウルン	CHF 3,387千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI INDIA PVT. LTD.	インド、 バンガロール	INR 40,000千	縫製機器事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
その他2社	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 *1：特定子会社であります。
 3 資本金は平成28年12月末現在のものを記載しております。
 4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6 *2：JUKI SINGAPORE PTE. LTD. については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(JUKI SINGAPORE PTE. LTD.)
(1) 売上高	36,693百万円
(2) 経常損失(△)	△1,057百万円
(3) 当期純損失(△)	△1,036百万円
(4) 純資産額	613百万円
(5) 総資産額	26,851百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	3,890
産業装置事業	744
その他	1,137
全社(共通)	250
合計	6,021

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
 2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
846	44.7	20.2	6,412,144

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	550
産業装置事業	—
その他	46
全社(共通)	250
合計	846

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。
 なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、しっかりとした事業基盤を構築し事業領域を拡大するために、ソリューション営業を強化し、顧客に対する自動化・省力化の提案活動の幅を広げていく活動に取り組んでまいりました。しかしながら、中国経済の減速など世界経済の不透明感が高まり景気の停滞が続く中で、前連結会計年度と比べて円高で推移したことなどから、連結売上高は977億2千4百万円(前連結会計年度比13.4%減)となりました。

利益面につきましては、生産面でのコストダウンの効果はあったものの、売上の減少などが影響したことから連結営業利益は46億5千1百万円(前連結会計年度比34.6%減)となりました。また、前連結会計年度と比べて円高ドル安に推移していたことで外貨建債権の評価替等による差損が営業外費用として発生したことなどから連結経常利益は30億2千2百万円(前連結会計年度比47.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億8千3百万円(前連結会計年度比51.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 縫製機器事業

市場別では、バングラデシュ・インドネシアなどの新興国や欧米では売上が拡大したものの中国などで売上が低迷したこと、製品別では、自動車シートなどのノンアパレル向け製品に成果が見られたものの、前連結会計年度と比べて円高で推移したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は758億6千6百万円(前連結会計年度比11.9%減)、セグメント利益は65億3百万円(前連結会計年度比21.6%減)となりました。今後はソリューション営業の更なる強化により売上と収益の増強を図ってまいります。

② 産業装置事業

市場別では、最大の市場である中国や米州での売上が減少したこと、製品別では、ラインソリューション戦略で展開する新型マウンタなどの売上は伸びたものの既存マウンタの落ち込み分をカバーできず、産業装置事業全体の売上高は152億3千7百万円(前連結会計年度比25.7%減)となりました。利益面では、事業全般に亘る構造改革による費用削減効果はあったものの、売上の減少や競合他社との競争による利益率の低下などによりセグメント損失は17億9千2百万円(前連結会計年度は16億8千万円の損失)となりました。今後はソリューション提案を軸とした新製品やアライアンス提携製品などの販売強化による顧客基盤の拡大や生産体制の見直し、体質強化などにより収益の改善を図ってまいります。

③ その他

その他の連結売上高は66億2千万円(前連結会計年度比6.8%増)、セグメント利益は2百万円(前連結会計年度比97.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し78億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、98億1千8百万円の収入(前連結会計年度は89億2千4百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4千6百万円の支出(前連結会計年度は12億1千8百万円の支出)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出(前連結会計年度は90億4千4百万円の支出)となりました。有利子負債の減少があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器事業	61,152	△11.7
産業装置事業	11,648	△8.8
合計	72,801	△11.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器事業	75,866	△11.9
産業装置事業	15,237	△25.7
その他	6,620	6.8
合計	97,724	△13.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、長期ビジョンとしての「21世紀を生き抜くグローバルでイノベーティブ(革新的)なものづくり企業」のもと、今般、当社グループが将来に亘って継続的に成長していくための中期計画「Value up 2022」を策定いたしました。これは、当社が6年後に目指す姿として2022年ビジョンを「お客様とJUKIが製品・サービスを通じて企業価値の向上ができるものづくり企業」とし、この姿を実現するための2017年度から2019年度の3年間の中期計画ビジョンを「お客様に選ばれる高品質な製品・サービスを提供しつづける企業」といたしました。

この基本方針として次の5点を挙げております。

(1) ビジョンを実現するグローバルでイノベーティブ(革新的)な人材の育成と活用

- ・ダイバーシティの推進やマネジメント層から若手まで各階層における人材教育の強化を進めてまいります。

(2) スマートな事業基盤の構築

- ・サプライチェーンマネジメントの改革を進めるとともに、製品原価の低減や間接業務の効率化を進めてまいります。

(3) ソリューション営業での価値創造力の強化

- ・「具体的なソリューションの提供」を推進するため、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスを開発し提供してまいります。

(4) 財務体質の強化による自己資本の積み上げ

- ・在庫の削減や有利子負債の削減を行うとともに、収益力を強化し自己資本の積み上げに取り組みます。

(5) 将来を見据えたビジネスカテゴリーの創出と強化

- ・新規事業の創出に向けた取り組みを強化してまいります。

この基本方針のもと、激しい環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するために、今中期計画のスタートに当たり、経営の枠組みを変更いたしました。具体的には、組織を大括り化することにより、それぞれの事業の共通の経営資源(顧客・製品・設備・人材等)を柔軟に活用し事業の成長を図るとともに、お客様の省力化・省人化に役立つスマートソリューション提案を強化し、経営体制のスリム化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループは海外売上高比率が高く、当連結会計年度においては83.7%となっております。そのため、当社グループが事業活動を展開する中国、その他アジア地域、欧米といった国及び地域の景気後退、需要縮小、通貨価値の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発活動について

当社グループの研究開発費は平均して連結売上高の4%程度となっております。開発遅延、人材不足、市場ニーズの変化等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループが海外において事業活動を展開するなかで次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予測し得ない法律・規則、租税制度等の変更
- ② テロ、戦争等による社会的混乱
- ③ 地震等の自然災害

(4) 重要な訴訟等について

当社グループは事業活動を展開する各国において、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護、その他様々な法的規制の適用を受けております。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来万が一提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様に価値を提供できる商品の開発、新規分野製品向けの商品の開発、そのために必要となる要素技術の開発を行っております。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は44億8百万円(売上高比率4.5%)で、前連結会計年度比4億6千3百万円の減少(9.5%減)となりました。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において2,180件で、前連結会計年度末対比90件の増加となりました。

(1) 当社グループ全社に共通した研究開発活動

① 本社の研究開発活動

お客様ニーズをベースに、新製品を支える基盤技術のさらなる向上と共に差別化に必要なコア技術の研究・開発に取り組んでおります。また、お客様の課題を解決するために営業、開発及び製造の連携強化を推進しております。

② 環境に配慮した研究開発活動

平成21年3月から「JUKIエコプロダクツ認定制度」をスタートし、当連結会計年度は20機種が認定されました。環境対応として、「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の改定と共に製品への有害物質及び高懸念物質不使用による環境安全・保全性の向上、小型・軽量化による省資源化、高効率制御及びオイルフリー化による省エネ化など今後もより高いレベルでの技術開発を進めてまいります。

(2) セグメント別商品開発活動

① 縫製機器事業

工業用ミシンでは、本縫ハイクラスモデルとして多様な素材への対応と段取り時間短縮を実現した「DDL-9000Cシリーズ」、ニット市場向けには伸びやすい新素材に対応した「MF-7900DRH24シリーズ」を発売しました。また、カーシートや家具向けに「LU-2800ESALシリーズ」、カバン市場向けに「LS2342 セミロング仕様」を発売し、ノンアパレル市場への対応力を強化しております。

家庭用ミシンでは、使い心地や縫い品質を向上した「HZL-CXシリーズ」、キルティングユーザー向けに「TL-2200QVPMini」を発売しました。

今後もお客様のニーズに一早くお応えするため、商品開発に積極的に取り組んでまいります。

② 産業装置事業

新開発の並列8ノズルヘッドを搭載し、幅広い種類の部品を搭載でき、新開発電動フィード(RFシリーズ)との組合せにより、搭載速度を従来機比70%向上させた高速スマートモジュールマウンタ「RS-1」を発売しました。また、検査機では3D検査機能を搭載し、検査速度を従来機比34%向上させ高速・高精度な検査を実現した基板外観検査機「RV-2-3D」を発売しました。

システムソフトの充実と連動し、今後も一貫したライン提案を通じて多様化するお客様ニーズに合わせ生産性向上に貢献できるよう更なる商品開発に取り組んでまいります。

(3) 海外開発拠点商品開発活動

海外開発拠点においては、市場密着型でお客様ニーズに合わせた商品開発を行っております。その中で他市場にも展開できる機種を新商品として発売しております。

① 中国開発拠点

ダウンジャケット縫製向けにパターンシーマ「PS-700」を発売しました。

② ベトナム開発拠点

ニット市場向けに自動搬送装置付きポロシャツの前立て縫製自動機「AMS-221ENHS3020/PP-220」を発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えらると思われるものは以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されております。

② 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては時価が著しく下落した場合に、市場価格のない株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は977億2千4百万円(前連結会計年度比13.4%減)、連結経常利益は30億2千2百万円(前連結会計年度比47.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億8千3百万円(前連結会計年度比51.1%減)となりました。

② 売上高

当連結会計年度においては、中国経済の減速など世界経済の不透明感が高まり景気の停滞が続く中で、前連結会計年度と比べて円高で推移したことなどから、連結売上高は977億2千4百万円(前連結会計年度比13.4%減)となりました。

そのうち、国内売上高は159億2千7百万円、海外売上高は817億9千7百万円で、海外売上高比率は83.7%となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少などにより、前連結会計年度比13.0%減の681億3千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比9.2%減の249億3千8百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は、生産面でのコストダウンの効果はあったものの、売上の減少などが影響したことから、前連結会計年度に比べ24億5千8百万円減少し、46億5千1百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の13億8千2百万円の損失(純額)から16億2千9百万円の損失(純額)となりました。前連結会計年度と比べて円高ドル安に推移していたことで外貨建債権の評価替等による差損が営業外費用として発生したことなどによるものです。

⑥ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の8千6百万円の損失(純額)から6千8百万円の利益(純額)となりました。固定資産売却益の計上が増加したことなどによるものです。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ19億7千万円減少し18億8千3百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は63円94銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は129円14銭(注)平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ79億1千6百万円減少して1,113億6千5百万円となりました。

たな卸資産や有形固定資産などが減少したことなどによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ70億2千1百万円減少して837億8千2百万円となりました。

短期及び長期借入金などが減少したことなどによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億9千5百万円減少して275億8千2百万円となりました。

利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得や円高による為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、98億1千8百万円の収入(前連結会計年度は89億2千4百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4千6百万円の支出(前連結会計年度は12億1千8百万円の支出)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出(前連結会計年度は90億4千4百万円の支出)となりました。有利子負債の減少があったことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億2千1百万円増加して、78億9千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産等の受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(増減率)
縫製機器事業	977百万円	29.2%
産業装置事業	112 "	△33.0%
その他	128 "	11.8%
全社(共通)	423 "	98.4%
合計	1,642百万円	31.1%

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	事務所研 究所等	7,851	1	3,067 (11)	31	167	11,119	703
大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	713	276	644 (184)	150	40	1,824	328

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI 電子 工業(株) (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	産業装置 事業等	産業装置 等の生産 設備	1,079	33	538 (72)	29	47	1,727	390
JUKI 松江 (株) (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	486	172	492 (62)	—	56	1,208	141
JUKI 会津 (株) (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	その他	ロストワ ックス製 品等の生 産設備	306	41	266 (45)	1	25	641	181

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上海)工業有限公司 (注)2、3	本社工場 (中国上海市)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン等の 生産設備	401	548	— (55)	—	118	1,068	429
JUKI (VIETNAM) CO., LTD. (注)2、3	本社工場 (ベトナム ムホーチ ミン)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン等の 生産設備	257	724	— (42)	—	55	1,037	1,455
新興重機 工業有限 公司 (注)2、3	本社工場 (中国河 北省)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	79	321	— (54)	—	14	416	283

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額であります。
- 3 土地については使用权を保有しております。使用权は無形固定資産に計上しております。
- 4 提出会社の本社の従業員数には同事業所内で勤務する国内子会社の従業員数を含めております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器事業	工業用ミ シン等の 生産 設備	185	—	平成29年 1月	平成29年 11月	生産能力 の強化、 効率化
JUKI秋田精密 (株)	本社工場 (秋田県大仙市)	産業装置事業 等	産業装置等 の生産設備	156	—	平成29年 10月	平成29年 12月	生産能力 の強化、 効率化
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	本社工場 (ベトナムホーチ ミン)	縫製機器事業 等	工業用ミ シン等の 生産 設備	252	—	平成29年 2月	平成29年 11月	生産能力 の強化、 効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画されておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,874,179	29,874,179	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注) 1	20,000	149,370	2,094	18,044	2,094	2,094
平成27年7月1日 (注) 2	△119,496	29,874	—	18,044	—	2,094

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 発行済株式総数増減数の減少は、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	37	91	127	8	11,835	12,141	—
所有株式数(単元)	—	99,555	12,658	5,342	60,931	526	119,256	298,268	47,379
所有株式数の割合(%)	—	33.38	4.24	1.79	20.43	0.18	39.98	100.00	—

(注) 自己株式577,229株は、「個人その他」に5,772単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,373	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,080	3.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	3.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	732	2.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	645	2.16
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	569	1.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	507	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	499	1.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	460	1.54
計	—	7,316	24.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 577,200	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	29,249,600	292,496	普通株式
単元未満株式	47,379	—	普通株式
発行済株式総数	29,874,179	—	—
総株主の議決権	—	292,496	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	577,200	—	577,200	1.93
計	—	577,200	—	577,200	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月17日)での決議状況 (取得期間平成28年3月18日～平成28年12月22日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	540,800	538,842,300
残存決議株式の総数及び価額の総数	459,200	461,157,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.92	46.12
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	45.92	46.12

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	340	307,858
当期間における取得自己株式	24	25,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	577,229	—	577,253	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針と当期末の財政状態に鑑み期末配当として、1株当たり20円の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月28日 定時株主総会決議	585	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	190	234	474	467 (1,776)	1,195
最低(円)	83	113	181	325 (1,002)	677

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第101期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	954	913	759	794	994	1,195
最低(円)	775	693	690	727	753	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清原 晃	昭和26年 11月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成25年8月	㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 ㈱みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行常務執行役員 みずほキャピタル㈱代表取締役社長 当社入社顧問 専務取締役兼CAO兼CCO 専務取締役兼CFO兼CAO兼CCO 代表取締役社長 代表取締役社長兼JUKIオートメーションシステムズ㈱代表取締役社長(現)	(注)3	28
取締役 常務執行役員	「事業センター (縫製機器&シ ステムユニッ ト)担当」兼 縫 製機器&システ ムユニット長 兼 縫製機器& システムユニッ トユニットカンパ ニー長 兼 スマ ートソリューシ ョン営業部長 兼「事業センター (カスタマー ビジネスカンパ ニー)担当」	宮下 尚武	昭和35年 10月22日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年7月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年5月 平成29年2月 平成29年3月	当社入社 JUKI (HONG KONG) LTD. 取締役社長兼重機(上海)産 品服務(尙)董事 重機(上海)産品服務(尙)総経理 重機(中国)投資(尙)董事兼総経理兼重機(上海)産品 服務(尙)董事兼総経理 執行役員重機(中国)投資(尙)董事兼総経理 執行役員縫製機器ユニット副ユニット長 常務執行役員縫製機器ユニット長 取締役常務執行役員「事業センター(縫製機器ユニ ット、家庭用ミシンユニット)担当」兼 縫製機器 ユニット長 兼「品質保証部担当」 取締役常務執行役員「事業センター(縫製機器ユニ ット、家庭用ミシンユニット)担当」兼 縫製機器 ユニット長 兼 スマートソーイングシステム部長 兼 重機(中国)投資(尙)董事 兼 販売総経理 取締役常務執行役員「事業センター(縫製機器&シ ステムユニット)担当」兼 縫製機器&システムユ ニットユニットカンパニー長 兼 重機(中国)投資(尙) 董事 兼「事業センター(カスタマービジネスカン パニー)担当」 取締役常務執行役員「事業センター(縫製機器&シ ステムユニット)担当」兼 縫製機器&システムユ ニット長 兼 縫製機器&システムユニットニッ トカンパニー長 兼 スマートソリューション営業部 長 兼「事業センター(カスタマービジネスカンパ ニー)担当」兼 重機(中国)投資(尙)董事(現)	(注)3	13
取締役 常務執行役員	「開発センター 担当」兼「品質 保証部担当」	和田 稔	昭和28年 2月9日生	昭和57年7月 平成13年1月 平成14年8月 平成15年4月 平成18年7月 平成24年8月 平成25年10月 平成26年10月 平成28年3月	当社入社 大田原工場工業用ミシン製造本部開発技術部長 工業用ミシン事業部品質保証部長 産業装置事業部第二開発部長 執行役員JUKI電子工業㈱代表取締役社長 上席執行役員「生産センター副担当」 常務執行役員「開発センター副担当」 常務執行役員「開発センター(縫製機器開発部)担 当」兼「品質保証部担当」 取締役常務執行役員「開発センター担当」兼「品 質保証部担当」(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	「グローバル コ・オペレー トセンター(財務 経理部)担当」 兼「事業セン ター(グループ事 業カンパニー) 担当」兼「生産 センター担当」	内 梨 晋 介	昭和32年 3月26日生	昭和54年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成16年8月 ㈱みずほ銀行蒲田支店長 平成22年4月 同行執行役員審査第四部長 平成23年5月 当社入社上席執行役員 平成25年3月 常務執行役員「管理センター(事業管理部、財務経 理部)担当」 平成26年3月 常務執行役員「管理センター(財務経理部)担当」 兼「生産センター担当」 平成27年11月 常務執行役員「管理センター(財務経理部)担当」 兼「事業開発センター担当」兼「生産センター担 当」 平成29年1月 常務執行役員「グローバル コ・オペレートセン ター(財務経理部)担当」兼「事業センター(グルー プ事業カンパニー)担当」兼「生産センター担当」 平成29年3月 取締役常務執行役員「グローバル コ・オペレー トセンター(財務経理部)担当」兼「事業センター (グループ事業カンパニー)担当」兼「生産センタ ー担当」(現)	(注)3	10
取締役		長 崎 和 三	昭和26年 5月28日生	昭和51年4月 ブリヂストンタイヤ㈱(現 ㈱ブリヂストン)入社 平成10年11月 同社生産システム開発部長 平成15年3月 同社熊本工場長 平成17年1月 同社横浜工場長 平成17年7月 同社化工品生産本部主任部員 平成20年7月 ㈱ブリヂストンEMK代表取締役社長 平成26年1月 ㈱ブリヂストンEMK取締役相談役 平成26年2月 ㈱ブリヂストンEMK相談役 平成26年3月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		堀 裕	昭和24年 10月5日生	昭和54年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年12月 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)代表弁護士 (現) 平成11年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 平成16年4月 国立大学法人千葉大学理事・副学長(現) 平成22年4月 内閣府・公益認定等委員会委員(現) 平成28年3月 当社取締役(現) 平成28年6月 フィデアホールディングス㈱取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		大 竹 義 博	昭和26年 12月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 経理本部経理部長 平成17年7月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役経理部長 平成18年11月 取締役CFO兼経理部長 平成22年6月 執行役員経理センター長 平成23年4月 執行役員財務経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役 平成25年8月 当社常勤監査役兼JUKIオートメーションシステ ムズ㈱監査役(現)	(注)4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		後藤博文	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成7年10月 同行芝公園支店長 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 家庭用ミシン事業部長 平成21年6月 財務部長 平成22年7月 執行役員重機(中国)投資(有)理事兼総経理 平成26年3月 常務執行役員重機(中国)投資(有)理事長兼総経理 平成28年3月 常務執行役員「グローバル コ・オペレートセンター(経営企画部、人事部、業務改革、産業装置BPR)担当」兼「秘書室担当」兼「監査部担当」兼「内部統制・コンプライアンス担当」 平成29年3月 当社常勤監査役(現)	(注)5	11
監査役		田中昌利	昭和31年8月5日生	昭和58年4月 裁判官任官(大阪地裁判事、最高裁調査官、東京高裁判事、知財高裁判事等を歴任) 平成18年4月 裁判官退官、弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成18年4月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士就任(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		磯部康明	昭和21年5月6日生	昭和44年7月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成5年5月 同行総合企画部主計室長 平成8年5月 同行馬喰町支店長 平成12年6月 ㈱千葉興業銀行常務取締役 平成14年6月 ㈱富士総合研究所(現 みずほ総合研究所(株))上席執行役員 平成17年6月 みずほスタッフ(株)常勤監査役 平成18年6月 日本酒類販売(株)常勤監査役 平成21年6月 同社常勤監査役退任 平成28年3月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						124

- (注) 1 取締役長崎和三、堀裕は、社外取締役であります。
2 監査役田中昌利、磯部康明は、社外監査役であります。
3 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
篠田光弘	昭和28年11月23日生	昭和53年4月 ㈱リコー入社 平成12年10月 同社総合経営企画室経営管理部長 平成13年4月 同社監査室長 平成15年6月 同社経理本部財務部長兼資金課長 平成19年4月 同社内部統制室長 平成22年1月 リコー中部(株)取締役経営企画室長 平成23年6月 ㈱リコー常勤監査役 平成28年6月 同社常勤監査役退任	—

- 8 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は社外取締役を除く全取締役が兼務する他、常務執行役員として二瓶勝美、見浦利正、執行役員として本間君雄、篠塚寿信、濱学洋、Robert J. Black Jr.、小西浩樹、高橋喜久雄、浜外剛重、新田実、松本潔、石橋次郎、鈴木正彦、貫井邦夫、中尾憲二で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の適切な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めてまいります。

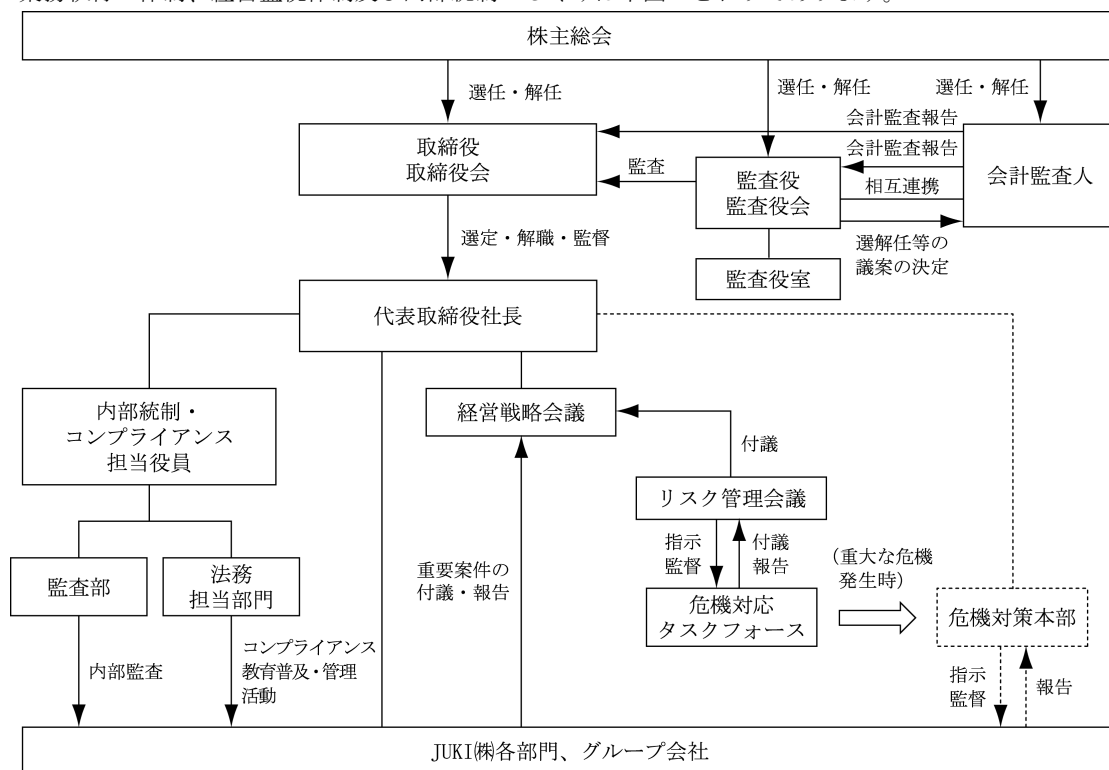
ロ 会社の機関及び内部統制システム体制

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化をはかっております。なお、平成22年より社外取締役1名が選任され、経営監督機能の強化に努めておりましたが、平成25年3月には取締役の役付を廃止し執行役員の役付制の変更により業務執行の責任体制を明確化するとともに、取締役及び取締役会の経営監視機能を強化いたしました。平成26年3月には社外取締役を2名に増員し、これらの経営監視機能を高めるとともに社外からの意見を経営に積極的に取り入れる体制を強化しております。当社の取締役は6名（うち社外取締役2名）、執行役員は15名であり、取締役は長崎和三、堀裕を除き、全員が執行役員を兼務しております。

取締役会の下に経営戦略会議を組織し、当社及びグループ会社からなる企業集団に関して、取締役をはじめ、担当執行役員や担当部門責任者も出席し、経営に関する基本方針、戦略等について様々な角度から審議することで、より適切な意思決定及び業務の執行が可能となる体制を採っております。なお、経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定をしております。

リスク管理体制としては、当社はリスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置しております。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており7名で構成しております。その業務内容としては、当社各部門及びグループ会社に対する業務監査を行っております。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と相互連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置しております。

なお、監査役大竹義博、後藤博文及び磯部康明は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は取締役会において、より客観的かつ中立的な立場から発言を行うことにより、取締役会の経営監視機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、より客観的かつ中立的な立場から適正に評価・監視・監査を行うことにより、監査役の機能を充実する役割を担っております。

社外取締役として長崎和三を選任した理由は、企業経営者としての豊富な経験・知識ならびに経営に関する高い見識と監督能力を背景に、客観的かつ中立的な立場からの的確な助言と意思決定が期待でき、社外取締役として適任であると判断したものです。

社外取締役として堀裕を選任した理由は、弁護士として長年培われた専門的な法律知識と経験から、コンプライアンス面をはじめ的確な助言と意思決定が期待でき、社外取締役として適任であると判断したものです。

社外監査役として田中昌利を選任した理由は、弁護士として長年培われた専門的な法律知識と経験から、コンプライアンス面をはじめ社外監査役としての的確な助言と監査をしていただけると判断したものです。

社外監査役として磯部康明を選任した理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識、並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有することから、社外監査役としての的確な助言と監査をしていただけると判断したものです。

また、社外監査役は、監査部及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査の実効性を確保しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	107	107	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	—	1
社外役員	29	29	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、その総額を株主総会において定め、月額報酬については職責を、賞与については成果を評価した上で、会社業績及び配当や従業員の処遇水準などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。また、社外取締役の報酬は、月額報酬をもって構成しております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,334百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	591	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	413	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	375	〃
(株)広島銀行	314,450	217	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	194	〃
オリジン電気(株)	479,000	155	〃
(株)栃木銀行	120,000	83	〃
(株)東京ソワール	178,000	36	〃
(株)東邦銀行	58,000	25	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	17	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	15	〃

(注) オリジン電気(株)、(株)栃木銀行、(株)東京ソワール、(株)東邦銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	728	取引関係の維持、向上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	841,336	364	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	323	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	213	〃
(株)広島銀行	314,450	171	〃
オリジン電気(株)	479,000	150	〃
(株)栃木銀行	120,000	68	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	59	〃
(株)東京ソワール	178,000	33	〃
(株)東邦銀行	58,000	25	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	11	〃

(注) (株)広島銀行、オリジン電気(株)、(株)栃木銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、(株)東京ソワール、(株)東邦銀行、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は樋口義行、杉本健太郎であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士	6名
その他	7名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	61	—
連結子会社	5	—	5	—
計	67	—	66	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJUKI AMERICA, INC.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. Z.O.O.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として63百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJUKI AMERICA, INC.、JUKI CENTRAL EUROPE SP. Z.O.O.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として50百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、監査日数、監査業務の内容等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,048
受取手形及び売掛金	31,263	30,741
商品及び製品	31,689	28,412
仕掛品	3,532	3,257
原材料及び貯蔵品	7,424	5,945
繰延税金資産	2,595	1,680
その他	2,945	2,378
貸倒引当金	△400	△399
流動資産合計	86,958	80,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 13,844	※3 12,890
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,036	※3 2,755
工具、器具及び備品（純額）	1,047	967
土地	※3 6,656	※3 6,523
リース資産（純額）	342	325
建設仮勘定	97	49
有形固定資産合計	※1 25,024	※1 23,512
無形固定資産	※3 1,797	※3 1,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,009	※2, ※3 3,018
長期貸付金	432	424
長期前払費用	353	306
繰延税金資産	202	1,021
退職給付に係る資産	982	874
その他	※2 2,316	※2 2,379
貸倒引当金	△1,795	△1,951
投資その他の資産合計	5,501	6,074
固定資産合計	32,323	31,298
資産合計	119,281	111,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,126	9,972
短期借入金	※3, ※5 46,870	※3, ※5 43,144
リース債務	123	109
未払金	1,718	1,400
未払費用	3,473	3,297
未払法人税等	745	409
賞与引当金	60	15
設備関係支払手形	111	61
為替予約	—	1,811
その他	1,205	1,031
流動負債合計	64,436	61,254
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 20,101	※3, ※5 16,647
リース債務	281	256
役員退職慰労引当金	171	69
退職給付に係る負債	5,084	5,163
その他	728	390
固定負債合計	26,367	22,528
負債合計	90,803	83,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,035
利益剰余金	7,800	8,937
自己株式	△66	△605
株主資本合計	27,873	28,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	839
為替換算調整勘定	△1,148	△2,274
退職給付に係る調整累計額	136	28
その他の包括利益累計額合計	△194	△1,406
非支配株主持分	799	576
純資産合計	28,477	27,582
負債純資産合計	119,281	111,365

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	112,865	97,724
売上原価	※1, ※5 78,293	※1, ※5 68,134
売上総利益	34,571	29,590
販売費及び一般管理費	※2, ※5 27,461	※2, ※5 24,938
営業利益	7,110	4,651
営業外収益		
受取利息	127	64
受取配当金	147	131
受取手数料	193	261
その他	445	397
営業外収益合計	914	854
営業外費用		
支払利息	1,321	1,153
為替差損	819	1,185
その他	155	144
営業外費用合計	2,296	2,483
経常利益	5,728	3,022
特別利益		
固定資産売却益	※3 50	※3 441
その他	0	—
特別利益合計	51	441
特別損失		
固定資産除売却損	※4 65	※4 125
投資有価証券評価損	34	6
減損損失	※6 32	※6 105
関係会社株式評価損	—	55
特別退職金	—	80
その他	4	—
特別損失合計	137	373
税金等調整前当期純利益	5,642	3,090
法人税、住民税及び事業税	1,625	1,333
過年度法人税等	—	84
法人税等調整額	364	34
法人税等合計	1,989	1,453
当期純利益	3,652	1,637
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△200	△246
親会社株主に帰属する当期純利益	3,853	1,883

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	3,652	1,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	21
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△471	△1,156
退職給付に係る調整額	88	△105
その他の包括利益合計	※1 △379	※1 △1,240
包括利益	3,273	396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,495	671
非支配株主に係る包括利益	△221	△274

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,094	3,754	△62	23,831
会計方針の変更による 累積的影響額			1,087		1,087
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,044	2,094	4,841	△62	24,918
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,853		3,853
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,958	△3	2,954
当期末残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	△3	△695	44	163	1,015	25,010
会計方針の変更による 累積的影響額					—	7	1,094
会計方針の変更を反映した 当期首残高	817	△3	△695	44	163	1,022	26,104
当期変動額							
剰余金の配当							△895
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,853
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	3	△453	91	△358	△223	△581
当期変動額合計	0	3	△453	91	△358	△223	2,372
当期末残高	817	—	△1,148	136	△194	799	28,477

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,044	2,094	7,800	△66	27,873
当期変動額					
剰余金の配当			△745		△745
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,883		1,883
自己株式の取得				△539	△539
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増資による 持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	1,137	△539	538
当期末残高	18,044	2,035	8,937	△605	28,412

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	817	—	△1,148	136	△194	799	28,477
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	817	—	△1,148	136	△194	799	28,477
当期変動額							
剰余金の配当							△745
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,883
自己株式の取得							△539
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社の増資による 持分の増減							△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	—	△1,126	△107	△1,212	△222	△1,434
当期変動額合計	21	—	△1,126	△107	△1,212	△222	△895
当期末残高	839	—	△2,274	28	△1,406	576	27,582

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,642	3,090
減価償却費	2,990	2,583
減損損失	32	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	163	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62	△8
受取利息及び受取配当金	△275	△195
支払利息	1,321	1,153
為替差損益 (△は益)	259	△238
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	15	△316
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
関係会社株式評価損	—	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△704	△581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,631	3,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,605	128
割引手形の増減額 (△は減少)	117	△161
その他	△871	3,570
小計	11,820	12,388
利息及び配当金の受取額	274	195
利息の支払額	△1,331	△1,154
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,838	△1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,924	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,402	△1,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	205	750
投資有価証券の取得による支出	△0	△153
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	21	8
その他	△33	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,866	△1,417
長期借入れによる収入	9,924	7,195
長期借入金の返済による支出	△13,210	△11,835
自己株式の取得による支出	△3	△539
配当金の支払額	△889	△743
セールアンド割賦バック取引による収入	57	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△638	△526
その他	△418	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△8,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	△450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,613	221
現金及び現金同等物の期首残高	9,285	7,671
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,671	※1 7,892

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

主要な連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、JUKIリビングクラブ(株)は清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JUKI SMT ASIA CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社名

JUKI SMT ASIA CO., LTD.

主要な関連会社名

偉盛電子科技(深セン)(有)

持分法を適用しない理由

非連結子会社7社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JUKI INDIA PVT. LTD. (3月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、JUKI INDIA PVT. LTD. については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	3～20年
工具、器具及び備品	3～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(2～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。また、連結子会社8社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

内規に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が59百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△422百万円は、「自己株式の取得による支出」△3百万円、「その他」△418百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	41,674百万円	41,764百万円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券 (株式)	238百万円	235百万円
その他 (出資金)	45 "	41 "

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,816百万円	3,078百万円
機械装置及び運搬具	808 "	575 "
土地	2,402 "	2,399 "
無形固定資産	313 "	179 "
投資有価証券	2,010 "	2,011 "
計	9,352百万円	8,244百万円

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,969百万円	2,771百万円
機械装置及び運搬具	287 "	188 "
土地	1,893 "	1,893 "
計	5,150百万円	4,853百万円

(2) 担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	25,914百万円	26,962百万円
長期借入金	16,260 "	13,238 "
計	42,174百万円	40,200百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	21,459百万円	25,857百万円
長期借入金	14,010 "	12,998 "
計	35,469百万円	38,856百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	211百万円	50百万円

※5 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金（短期借入金を含む）	5,652百万円	1,945百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	55百万円	△117百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運搬費	2,941百万円	2,683百万円
貸倒引当金繰入額	202 "	178 "
給与手当	8,183 "	7,584 "
賞与引当金繰入額	12 "	15 "
退職給付費用	560 "	493 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	4 "
減価償却費	1,212 "	1,130 "

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	—	292百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	3 "
工具、器具及び備品	14 "	8 "
土地	25 "	62 "
その他	—	74 "
計	50百万円	441百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	11百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	30 "	68 "
工具、器具及び備品	17 "	21 "
その他	5 "	31 "
計	65百万円	125百万円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費の総額	4,871百万円	4,408百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械装置及び運搬具他	アメリカ	32百万円
計			32百万円

事業用資産については原則として、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については零として評価しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12百万円、工具、器具及び備品5百万円及び無形固定資産14百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物他	日本	105百万円
計			105百万円

事業用資産については原則として、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具34百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△43百万円	16百万円
組替調整額	34 "	6 "
税効果調整前	△9百万円	23百万円
税効果額	10 "	△1 "
その他有価証券評価差額金	0百万円	21百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	—
組替調整額	4 "	—
税効果調整前	4百万円	—
税効果額	△1 "	—
繰延ヘッジ損益	3百万円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△471百万円	△1,156百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20百万円	△251百万円
組替調整額	34 "	57 "
税効果調整前	54百万円	△193百万円
税効果額	33 "	88 "
退職給付に係る調整額	88百万円	△105百万円
その他の包括利益合計	△379百万円	△1,240百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,370,899	—	119,496,720	29,874,179

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 119,496,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,411	5,994	138,316	36,089

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,994株 (株式併合前 4,384株 株式併合後 1,610株)

株式併合による減少 138,236株

単元未満株式の売渡請求による減少 80株 (株式併合後)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	596	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	298	2.00	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(注) 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、株式併合前の実際の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成27年3月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額は20円となり、平成27年8月6日取締役会決議の1株当たり配当額は10円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	745	25.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,874,179	—	—	29,874,179

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,089	541,140	—	577,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 540,800株
単元未満株式の買取りによる増加 340株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	745	25.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	585	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	7,906百万円	8,048百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235 "	△155 "
現金及び現金同等物	7,671百万円	7,892百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、縫製機器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	228百万円	237百万円
1年超	329 "	270 "
合計	558百万円	507百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,906	7,906	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	30,862	30,862	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,586	2,586	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,126)	(10,126)	—
(5) 短期借入金(*3)	(35,554)	(35,554)	—
(6) 長期借入金(*3)	(31,416)	(31,496)	79
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	263	263	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,048	8,048	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	30,342	30,342	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,598	2,598	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,972)	(9,972)	—
(5) 短期借入金(*3)	(33,041)	(33,041)	—
(6) 長期借入金(*3)	(26,750)	(26,840)	89
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,811)	(1,811)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	422百万円	419百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について55百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	7,906	—
受取手形及び売掛金	31,263	—
合計	39,170	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	8,048	—
受取手形及び売掛金	30,741	—
合計	38,790	—

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,554	—	—	—	—	—
長期借入金	11,315	8,670	6,073	3,552	1,804	—
合計	46,870	8,670	6,073	3,552	1,804	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,041	—	—	—	—	—
長期借入金	10,102	7,510	4,952	3,197	931	55
合計	43,144	7,510	4,952	3,197	931	55

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,111	1,078	1,033
	(2) その他	242	197	45
	小計	2,353	1,275	1,078
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	203	204	△0
	(2) その他	29	33	△3
	小計	233	237	△4
合計		2,586	1,513	1,073

当連結会計年度(平成28年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,137	1,078	1,058
	(2) その他	244	198	46
	小計	2,382	1,277	1,104
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	188	191	△3
	(2) その他	28	33	△4
	小計	216	224	△8
合計		2,598	1,502	1,096

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券の株式34百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	12,803	—	215	215
	ユーロ	1,164	—	48	48
合計		13,967	—	263	263

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	14,642	—	△1,606	△1,606
	ユーロ	3,468	—	△205	△205
合計		18,111	—	△1,811	△1,811

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,450	970	(*)
合計			1,450	970	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	970	730	(*)
合計			970	730	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	9,690	8,508
会計方針の変更による累積的影響額	△1,201	—
会計方針の変更を反映した期首残高	8,489	8,508
勤務費用	635	637
利息費用	61	58
数理計算上の差異の発生額	△5	125
退職給付の支払額	△717	△614
過去勤務費用の発生額	52	—
その他	△7	△6
退職給付債務の期末残高	8,508	8,710

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	5,035	5,022
期待運用収益	121	123
数理計算上の差異の発生額	22	△126
事業主からの拠出額	300	292
退職給付の支払額	△458	△306
その他	1	△5
年金資産の期末残高	5,022	4,999

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	615	654
退職給付費用	77	78
退職給付の支払額	△70	△79
制度への拠出額	△31	△35
その他	63	4
退職給付に係る負債の期末残高	654	623

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,588	4,646
年金資産	△5,307	△5,287
	△719	△641
非積立型制度の退職給付債務	4,820	4,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,101	4,289
退職給付に係る負債	5,084	5,163
退職給付に係る資産	△982	△874
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,101	4,289

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	635	637
利息費用	61	58
期待運用収益	△121	△123
数理計算上の差異の費用処理額	27	57
簡便法で計算した退職給付費用	77	78
過去勤務費用の費用処理額	52	—
その他	△6	0
確定給付制度に係る退職給付費用	726	709

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	54	△193
合計	54	△193

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△194	△0
合計	△194	△0

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	41%	46%
株式	36%	29%
一般勘定	13%	12%
その他	10%	13%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予定昇給率	主として4.8%	主として4.8%

3 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105百万円、当連結会計年度103百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	12百万円	13百万円
未払事業税	35 "	36 "
棚卸資産評価損	979 "	922 "
棚卸資産未実現利益	2,022 "	1,363 "
貸倒引当金	98 "	98 "
繰越欠損金	1,359 "	584 "
その他	361 "	203 "
計	4,870 "	3,223 "
評価性引当額	△2,270 "	△1,535 "
繰延税金負債との相殺	△4 "	△6 "
差引：繰延税金資産(流動)の純額	2,595百万円	1,680百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	5百万円	7百万円
繰延税金資産との相殺	△4 "	△6 "
差引：繰延税金負債(流動)の純額	1百万円	0百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,538百万円	1,516百万円
投資有価証券評価損	41 "	55 "
繰越欠損金	2,807 "	3,714 "
貸倒引当金	565 "	546 "
その他	615 "	651 "
計	5,567 "	6,484 "
評価性引当額	△4,946 "	△4,950 "
繰延税金負債との相殺	△418 "	△512 "
差引：繰延税金資産(固定)の純額	202百万円	1,021百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	317百万円	267百万円
海外子会社未分配利益の税効果	130 "	140 "
その他有価証券評価差額金	239 "	241 "
その他	5 "	5 "
計	692 "	655 "
繰延税金資産との相殺	△418 "	△512 "
差引：繰延税金負債(固定)の純額	273百万円	143百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	(%)	(%)
国内の法定実効税率 (調整)	—	33.1
永久に損金に算入されない項目	—	15.1
海外子会社税率差異	—	1.1
住民税均等割	—	0.9
評価性引当額の増減	—	6.9
未実現利益の税効果未認識分	—	△13.5
試験研究費控除	—	△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.8
過年度法人税等	—	2.7
その他	—	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、退職給付に係る調整累計額が△1百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 JUKIオートメーションシステムズ株式会社

事業の内容 産業用製造装置(マウンタ・検査機・印刷機等)の開発・設計・販売等

(2) 企業結合日

平成28年10月17日

(3) 企業結合の法的形式

株主割当増資の引受けによる株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社における今後の事業成長実現の開発投資を可能とし、あわせて財務体質の改善を目的として、当社が株主割当増資を引受ける方法により同社の増資を行うものであります。なお、当該増資に伴う当社の持分比率の変動は、以下のとおりであります。

企業結合直前の持分比率 81.08%

企業結合後の持分比率 91.76%

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,536百万円
取得原価		1,536百万円

4 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

59百万円

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンと家庭用ミシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンタの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,147	20,518	106,665	6,199	112,865	—	112,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468	254	722	919	1,642	△1,642	—
計	86,615	20,772	107,387	7,119	114,507	△1,642	112,865
セグメント利益 又は損失(△)	8,290	△1,680	6,610	96	6,706	△978	5,728
セグメント資産	74,875	26,499	101,374	9,430	110,804	8,476	119,281
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,430	888	2,318	223	2,542	447	2,990
受取利息	118	19	138	35	174	△46	127
支払利息	1,097	277	1,374	37	1,412	△91	1,321
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	787	190	977	117	1,094	315	1,410

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△978百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△974百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,476百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,818百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,152百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,152百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額447百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,866	15,237	91,103	6,620	97,724	—	97,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	138	216	937	1,154	△1,154	—
計	75,944	15,375	91,320	7,558	98,878	△1,154	97,724
セグメント利益 又は損失(△)	6,503	△1,792	4,711	2	4,714	△1,691	3,022
セグメント資産	71,708	21,786	93,494	9,782	103,277	8,087	111,365
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,212	674	1,886	221	2,108	475	2,583
受取利息	63	4	67	30	98	△34	64
支払利息	971	204	1,176	45	1,221	△67	1,153
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,034	131	1,165	129	1,294	529	1,824

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,691百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,702百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,480百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,079百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,286百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額475百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額529百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
16,266	46,878	23,366	14,059	10,818	1,475	112,865

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
21,068	2,509	1,446	25,024

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,927	41,970	17,682	11,394	9,431	1,318	97,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,223	2,004	1,283	23,512

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	32	—	—	32

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	105	—	105

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	JUKI SMT ASIA CO., LTD.	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接100%	当社製品の販売保守役員の兼任	製品の販売	657	売掛金	505
							—	—	投資その他の資産その他(関係会社長期未収入金)	1,161

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 売上については、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し1,161百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計81百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 3 関係会社の長期未収入金については、市場金利及び相手先の財政状況を勘案して利息を収受しております。
- 4 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	JUKI SMT ASIA CO., LTD.	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有)直接100%	当社製品の販売保守	製品の販売	279	売掛金	297
							—	—	投資その他の資産その他(関係会社長期未収入金)	1,133

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 売上については、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し1,133百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計28百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- 3 関係会社の長期未収入金については、市場金利及び相手先の財政状況を勘案して利息を収受しております。
- 4 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	927円63銭	921円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,477	27,582
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	799	576
(うち非支配株主持分)	799	576
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,678	27,005
普通株式の発行済株式数(株)	29,874,179	29,874,179
普通株式の自己株式数(株)	36,089	577,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,838,090	29,296,950

項目	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	129円14銭	63円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,853	1,883
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,853	1,883
普通株式の期中平均株式数(株)	29,839,414	29,454,441

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円3銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,554	33,041	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,315	10,102	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	123	109	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,101	16,647	1.46	平成30年2月27日～ 平成35年10月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	281	256	—	平成30年1月31日～ 平成35年9月5日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	575	216	5.01	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	289	72	5.01	平成30年1月31日～ 平成31年12月31日
合計	68,241	60,447	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,510	4,952	3,197	931
リース債務	162	44	30	13
その他有利子負債	63	9	—	—

- 4 「注記事項」の(連結貸借対照表関係)※5に記載のとおり、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には財務制限条項が付されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,910	50,991	73,283	97,724
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	827	744	1,449	3,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	650	△232	110	1,883
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	21.88	△7.86	3.73	63.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	21.88	△30.04	11.70	60.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175	91
受取手形	※3 479	※3 269
売掛金	※3 21,215	※3 24,025
商品及び製品	2,693	2,472
仕掛品	1,110	1,088
原材料及び貯蔵品	67	52
未収収益	※3 707	※3 468
短期貸付金	※3 8,723	※3 6,866
未収入金	※3 6,726	※3 5,296
繰延税金資産	1,415	629
その他	※3 1,718	※3 1,396
流動資産合計	45,032	42,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,309	※1 8,798
構築物	※1 148	※1 130
機械及び装置	※1 117	※1 280
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	217	225
土地	※1 4,555	※1 4,422
リース資産	182	181
建設仮勘定	56	0
有形固定資産合計	14,590	14,044
無形固定資産		
特許権	343	365
ソフトウェア	233	481
リース資産	57	34
その他	14	14
無形固定資産合計	649	895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,581	※1 2,607
関係会社株式	19,180	17,924
関係会社出資金	6,389	6,322
出資金	186	284
関係会社長期貸付金	8,552	4,797
従業員に対する長期貸付金	15	7
関係会社長期未収入金	1,508	2,336
破産更生債権等	223	202
長期前払費用	89	100
前払年金費用	31	8
繰延税金資産	—	658
その他	45	45
貸倒引当金	△2,001	△2,511
投資その他の資産合計	36,803	32,784
固定資産合計	52,042	47,724
資産合計	97,075	90,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,559	※3 1,870
買掛金	※3 6,501	※3 4,918
短期借入金	※1, ※4 26,114	※1, ※4 26,100
関係会社短期借入金	1,443	1,286
リース債務	69	55
未払金	※3 8,623	※3 7,832
未払費用	※3 2,090	※3 1,147
未払法人税等	199	132
預り金	194	158
設備関係支払手形	34	30
為替予約	—	1,811
その他	63	77
流動負債合計	46,893	45,421
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 17,193	※1, ※4 14,334
リース債務	176	164
長期未払金	159	37
退職給付引当金	2,898	2,889
役員退職慰労引当金	97	3
繰延税金負債	142	—
その他	15	15
固定負債合計	20,683	17,446
負債合計	67,576	62,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金		
資本準備金	2,094	2,094
資本剰余金合計	2,094	2,094
利益剰余金		
利益準備金	167	241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,433	6,890
利益剰余金合計	8,600	7,131
自己株式	△66	△605
株主資本合計	28,672	26,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	848
評価・換算差額等合計	825	848
純資産合計	29,498	27,513
負債純資産合計	97,075	90,381

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 58,870	※1 54,128
売上原価	※1 46,722	※1 44,239
売上総利益	12,147	9,888
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,321	※1,※2 8,039
営業利益	2,825	1,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,232	※1 921
受取手数料	※1 1,664	※1 1,012
その他	※1 523	※1 411
営業外収益合計	3,420	2,345
営業外費用		
支払利息	※1 764	※1 616
為替差損	244	1,034
その他	※1 14	※1 13
営業外費用合計	1,024	1,663
経常利益	5,222	2,531
特別利益		
固定資産売却益	26	7
特別利益合計	26	7
特別損失		
固定資産除売却損	6	5
関係会社株式評価損	361	2,491
関係会社株式売却損	—	284
その他	306	118
特別損失合計	673	2,900
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,576	△360
法人税、住民税及び事業税	593	379
法人税等調整額	419	△17
法人税等合計	1,012	361
当期純利益又は当期純損失(△)	3,563	△722

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	18,044	2,094	—	2,094	77	4,992	5,069
会計方針の変更による 累積的影響額						862	862
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,044	2,094	—	2,094	77	5,854	5,931
当期変動額							
利益準備金の積立					89	△89	—
剰余金の配当						△895	△895
当期純利益						3,563	3,563
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	89	2,578	2,668
当期末残高	18,044	2,094	—	2,094	167	8,433	8,600

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62	25,146	775	△3	772	25,919
会計方針の変更による 累積的影響額		862				862
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△62	26,008	775	△3	772	26,781
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△895				△895
当期純利益		3,563				3,563
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			50	3	53	53
当期変動額合計	△3	2,664	50	3	53	2,717
当期末残高	△66	28,672	825	—	825	29,498

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	18,044	2,094	—	2,094	167	8,433	8,600
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,044	2,094	—	2,094	167	8,433	8,600
当期変動額							
利益準備金の積立					74	△74	—
剰余金の配当						△745	△745
当期純損失(△)						△722	△722
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	74	△1,542	△1,468
当期末残高	18,044	2,094	—	2,094	241	6,890	7,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△66	28,672	825	—	825	29,498
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△66	28,672	825	—	825	29,498
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△745				△745
当期純損失(△)		△722				△722
自己株式の取得	△539	△539				△539
自己株式の処分		—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22		22	22
当期変動額合計	△539	△2,007	22	—	22	△1,984
当期末残高	△605	26,665	848	—	848	27,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品、仕掛品

総平均法

② 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	5～50年
機械及び装置、車両運搬具	3～20年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生会計年度に一括償却しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。

なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引(予定取引を含む)に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。なお、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジ有効性の評価は省略しております。また、特例処理による金利スワップについても有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「関係会社出資金評価損」(当事業年度は67百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「関係会社出資金評価損」に表示していた306百万円は、「その他」306百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	521百万円	469百万円
構築物	16 "	15 "
機械及び装置	30 "	22 "
土地	637 "	637 "
投資有価証券	2,010 "	2,011 "
計	3,216百万円	3,155百万円
うち財団抵当に供している資産	1,205百万円	1,144百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	20,948百万円	22,795百万円
長期借入金	14,590 "	11,943 "
計	35,538百万円	34,739百万円
うち財団抵当に対応する債務	30,568百万円	34,739百万円

2 偶発債務

銀行借入金等の債務保証は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
JUKI SINGAPORE PTE. LTD.	6,812百万円	7,039百万円
重機(中国)投資(有)	4,082 "	2,681 "
JUKI (VIETNAM) CO., LTD.	1,299 "	1,138 "
JUKI CENTRAL EUROPE SP. ZO. O.	919 "	855 "
重機(上海)工業(有)	1,432 "	—
計	14,547百万円	11,714百万円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	36,903百万円	36,376百万円
短期金銭債務	14,577 "	11,598 "

※4 借入金のうち次の金額には、下記内容の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,535百万円	1,925百万円

(注) 財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	56,222百万円	52,310百万円
仕入高	32,156 "	26,876 "
その他の営業取引高	5,006 "	3,259 "
営業取引以外の取引高	3,231 "	2,314 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売手数料	2,892百万円	1,317百万円
給料及び手当	1,433 "	1,476 "
支払手数料	1,081 "	1,054 "
減価償却費	655 "	648 "
貸倒引当金繰入額	137 "	510 "
退職給付費用	278 "	235 "
おおよその割合		
販売費	64%	63%
一般管理費	36 "	37 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	19,149百万円	17,893百万円
関連会社株式	31 "	31 "
計	19,180百万円	17,924百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	43百万円	80百万円
未払事業税	31 "	27 "
繰越試験研究費控除	87 "	—
繰越欠損金	1,359 "	584百万円
その他	24 "	17 "
計	1,546 "	709 "
評価性引当額	△130 "	△80 "
繰延税金資産(流動)合計	1,415百万円	629百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	926百万円	882百万円
役員退職慰労引当金	31 "	1 "
貸倒引当金	645 "	769 "
減損損失	165 "	80 "
関係会社株式評価損	1,819 "	2,489 "
関係会社出資金評価損	240 "	248 "
その他	627 "	691 "
計	4,454 "	5,162 "
評価性引当額	△4,361 "	△4,265 "
繰延税金資産(固定)合計	93百万円	897百万円
繰延税金負債との相殺	△93 "	△238 "
繰延税金資産(固定)の純額	—	658百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	236百万円	238百万円
繰延税金負債(固定)合計	236百万円	238百万円
繰延税金資産との相殺	△93 "	△238 "
繰延税金負債(固定)の純額	142百万円	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	35.6	33.1
永久に損金に算入されない項目	22.8	△122.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3	53.8
住民税均等割	0.3	△3.4
評価性引当額の増減	△30.0	△62.5
試験研究費控除	△2.5	28.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	△21.2
その他	△0.4	△5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	△100.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が63百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,899	1	377	419	16,523	7,724
	構築物	839	—	16	17	823	693
	機械及び装置	5,326	223	67	59	5,482	5,202
	車両運搬具	28	4	2	3	30	26
	工具、器具及び備品	2,471	120	87	111	2,504	2,279
	土地	4,555	—	132	—	4,422	—
	リース資産	312	49	76	48	285	103
	建設仮勘定	56	54	110	—	0	—
	計	30,491	453	871	660	30,072	16,027
無形固定資産	特許権	668	93	2	70	759	394
	ソフトウェア	695	351	10	104	1,036	555
	リース資産	505	4	395	27	114	79
	その他	14	—	—	—	14	—
		計	1,883	450	408	202	1,924

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,001	590	79	2,511
役員退職慰労引当金	97	—	93	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.juki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月10日関東財務局長に提出。

第102期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月4日関東財務局長に提出。

第102期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日)平成28年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日)平成28年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日)平成28年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日)平成28年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日)平成28年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日)平成28年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日)平成29年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JUKI株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口	義行	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本	健太郎	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 内梨 晋介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長清原晃及び取締役常務執行役員内梨晋介は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社15社の計16社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他連結子会社15社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標にその概ね2/3に達する6事業拠点を、「重要な事業拠点」として選定した。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項無し

5 【特記事項】

該当事項無し

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 内梨 晋介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社取締役常務執行役員内梨晋介は、当社の第102期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。